

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月22日
【事業年度】	第22期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年5月	第19期 平成20年5月	第20期 平成21年5月	第21期 平成22年5月	第22期 平成23年5月
売上高 (千円)	5,546,779	6,635,101	7,108,329	5,989,900	5,282,024
経常利益又は経常損失() (千円)	272,317	467,383	128,815	254,376	150,082
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	165,231	200,853	22,799	538,228	326,643
包括利益 (千円)	-	-	-	-	326,689
純資産額 (千円)	3,277,281	4,356,744	4,327,605	3,779,679	4,106,368
総資産額 (千円)	4,600,438	7,249,555	6,727,095	5,975,441	6,169,393
1株当たり純資産額 (円)	77,007.42	89,779.81	90,634.28	79,158.91	86,000.86
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	3,905.17	4,402.18	474.45	11,272.27	6,840.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,791.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	60.1	64.3	63.3	66.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.3	0.5	13.3	8.3
株価収益率 (倍)	26.9	20.8	94.7	-	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,747	846,537	570,068	416,627	700,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,846	336,572	888,979	918,111	454,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,384	61,795	203,464	568,286	193,401
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,658,513	2,104,935	1,582,510	1,649,291	1,702,270
従業員数 (人)	191	211	211	199	192
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(16)	(16)	(17)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第20期及び第22期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第21期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成19年5月	第19期 平成20年5月	第20期 平成21年5月	第21期 平成22年5月	第22期 平成23年5月
売上高又は営業収益 (千円)	5,384,433	1,955,813	109,000	128,999	109,999
経常利益 (千円)	252,934	11,372	24,135	49,759	30,025
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	157,405	161,468	4,727	32,619	17,019
資本金 (千円)	701,400	701,400	701,400	701,400	701,400
発行済株式総数 (株)	42,558	48,952	48,952	48,952	48,952
純資産額 (千円)	2,830,205	3,547,431	3,500,314	3,523,383	3,540,403
総資産額 (千円)	3,872,118	3,649,943	3,582,813	3,601,061	3,623,897
1株当たり純資産額 (円)	66,502.32	73,102.22	73,308.08	73,791.23	74,147.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	200 ()	200 ()	200 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	3,720.20	3,538.95	98.39	683.15	356.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,612.37		-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	97.2	97.7	97.8	97.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.1	0.1	0.9	0.5
株価収益率 (倍)	28.2		456.9	61.5	126.2
配当性向 (%)	5.4	4.5	203.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	124 (7)	2 (-)	3 (-)	3 (-)	2 (-)

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期は潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、第20期、第21期及び第22期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第19期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第19期において、当社は(株)I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継いだことにより、事業構造が著しく変化し業績等の項目については、第18期以前と比較して大きく変動しております。

5 第20期より収益が、関係会社からの経営指導料のみとなりましたので、経営指導料収入を「営業収益」として表示しております。

2【沿革】

当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・映像制作事業を目的として昭和62年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都国分寺市、平成5年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、平成10年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

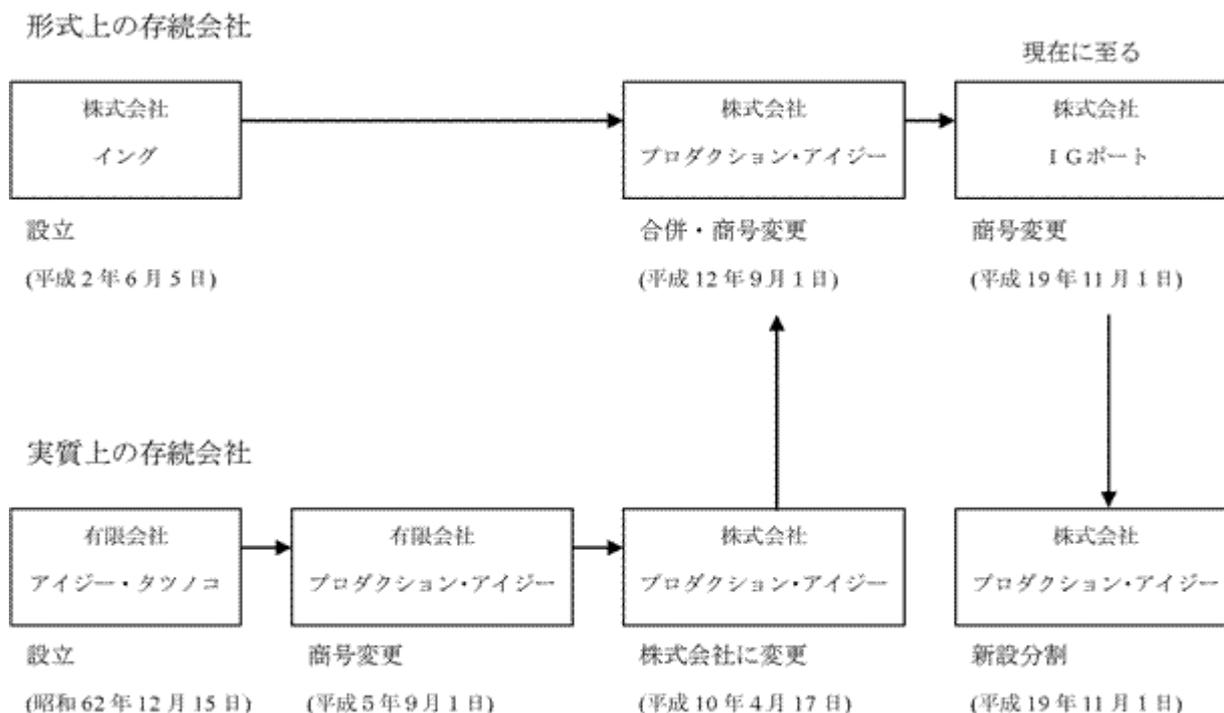
平成2年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・製作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都国分寺市）を設立いたしました。

その後、平成12年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更いたしました。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継しております。

平成19年11月1日に株式会社 I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である株式会社プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となりました。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



[存続会社の沿革]

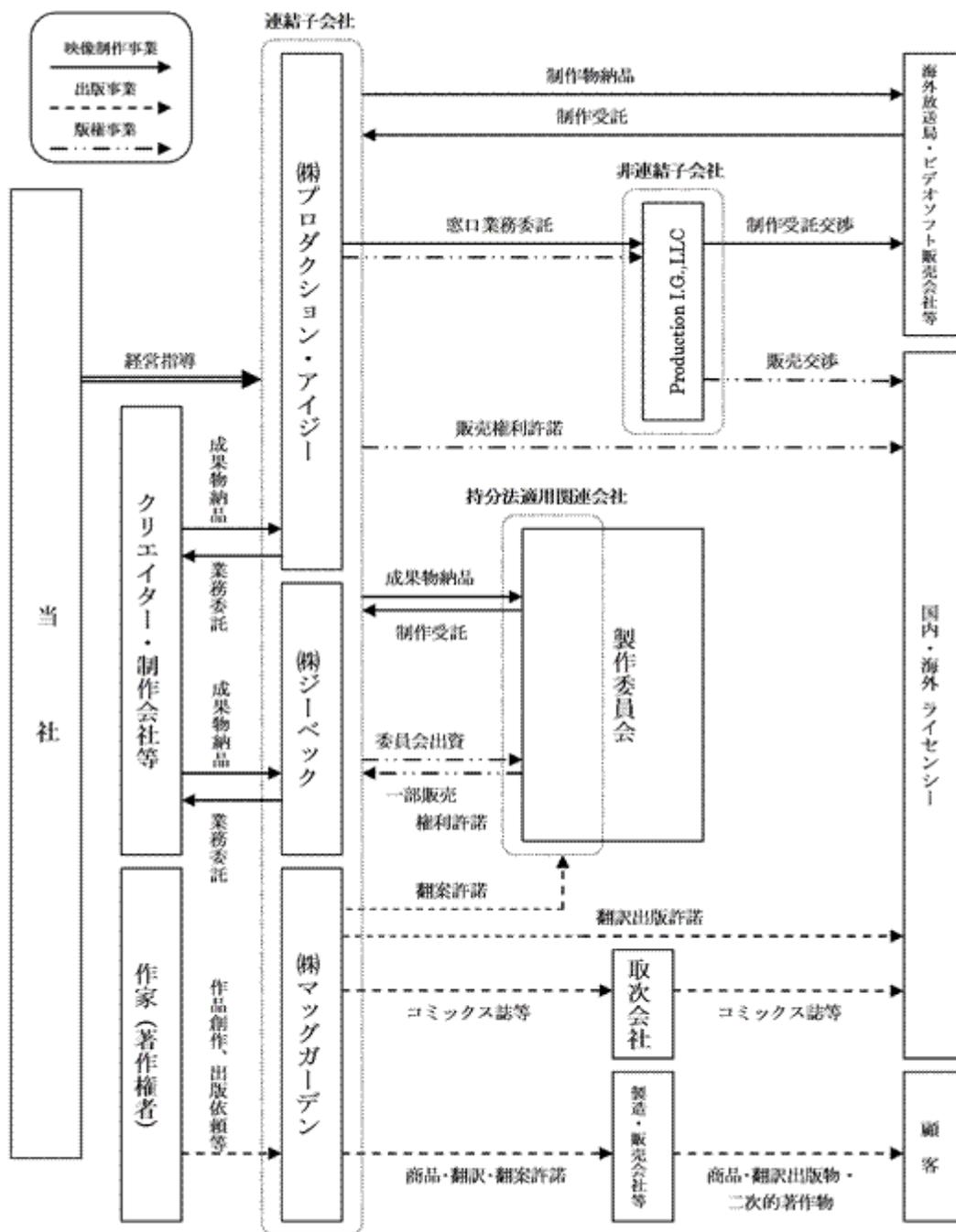
- 平成7年5月 主としてテレビ向けアニメーション制作を目的とする、(株)ジーベック(現・連結子会社)を設立
- 平成7年11月 当社が制作した『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』の劇場公開
- 平成9年5月 海外での営業窓口として、米国法人Production I.G., LLCを設立
- 平成12年11月 当社が制作した劇場公開作品『BLOOD THE LAST VAMPIRE』において、初めて著作権を獲得
- 平成14年10月 テレビシリーズ『攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX』の放映開始
- 平成15年10月 クエンティン・タランティーノ監督作品『キル・ビル』アニメーションパートの制作
- 平成16年3月 当社が企画制作した押井守監督作品『イノセンス』を日本国内で劇場公開
- 平成17年10月 当社原作・制作のテレビ用アニメーション『BLOOD+』をTBS系全国ネットにて放映開始
- 平成17年11月 Cartoon Network社(米国)と共同原作・制作のテレビ用アニメーション『IGPX』全米で放映開始
- 平成17年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンと業務・資本提携
- 平成19年11月 (株)プロダクション・アイジーから(株) I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となる
- 平成19年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンを、株式交換により完全子会社化
- 平成20年8月 当社が制作した『スカイ・クロラ The Sky Crawlers』の劇場公開
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場

3【事業の内容】

1 当社及び当社グループの事業内容について

当社グループは、当社（㈱I G ポート）、連結子会社3社（㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン）、持分法適用関連会社2社（製作委員会2社）、非連結子会社（Production I.G., LLC等）によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる版權事業を主たる業務としております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンサー：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

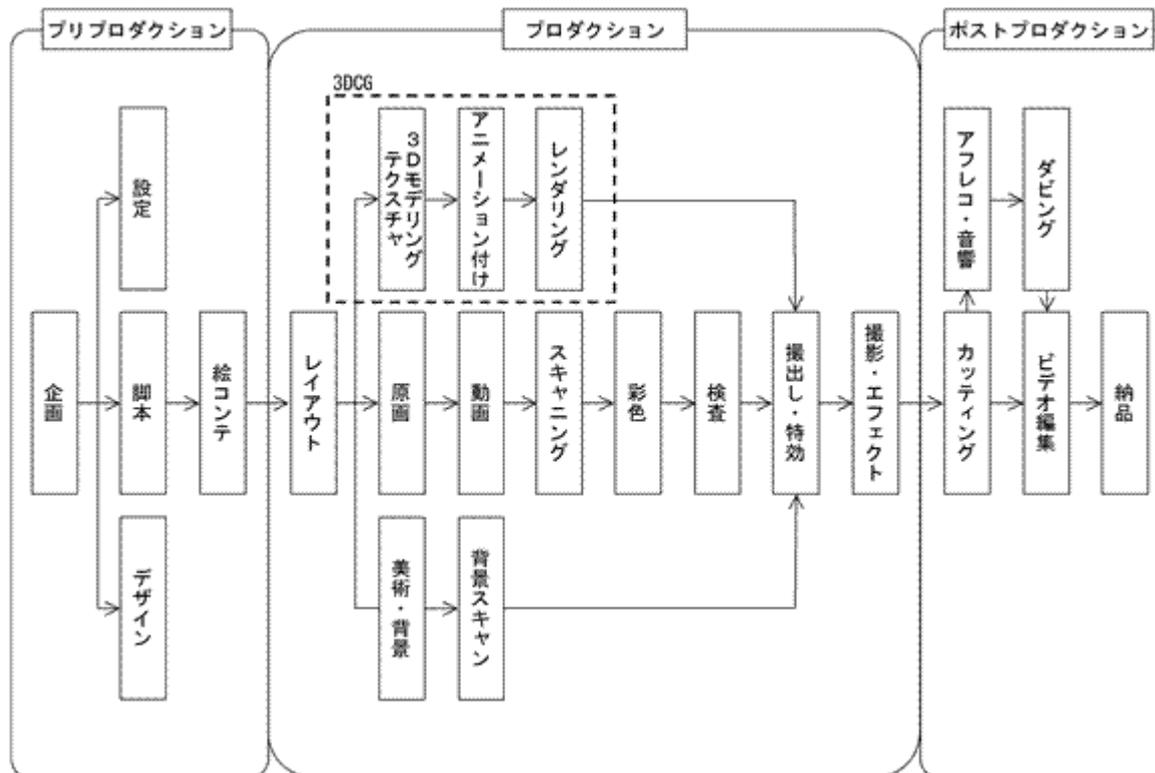
映像制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の映像制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図ってきております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記のとおりです。



< 解説 >

プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクターなどの作成作業です。
- ・絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化（背景スキャン）します。
- ・3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元（2D）では困難な表現を作成します。物体の形を作り（モデリング）、表面に模様を作成し（テクスチャ）貼り付けます。これに動きを付け（アニメーション付け）、指定されたデータ形式に出力（レンダリング）します。
- ・原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。

- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ(セルデータ)に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げとも言います。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。
- ・撮出し・特効 : これまでの工程の素材を整理、確認し(撮出し)、質感を与える特殊効果(特効)を行います。
- ・撮影・エフェクト : 2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し(撮影)、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業(エフェクト)を行います。

ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

- ・カッティング : 編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響 : 声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング : セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集 : 映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

出版事業

当社グループは、コミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の企画、製造、販売を行っております。

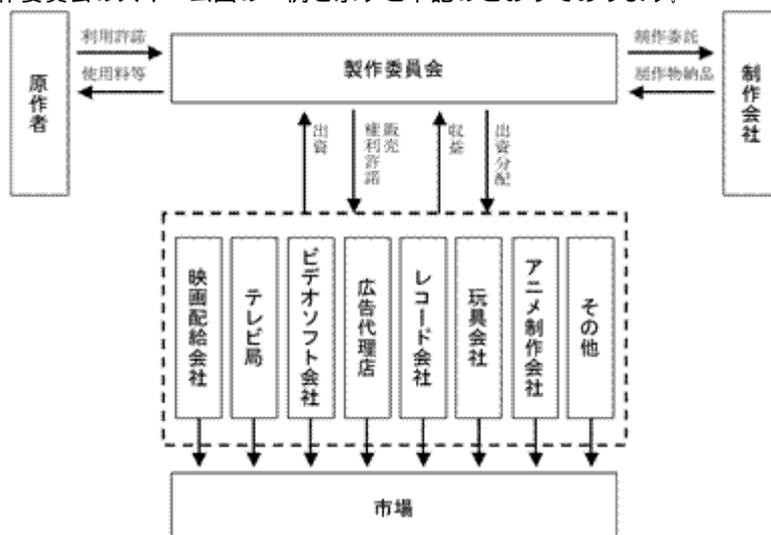
- ・コミック誌 : 当社グループが企画、販売するコミック誌は、各世代(年代)別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。その中でも特に中高校生をコアとなる読者層と考えております。
- ・コミックス : 当社グループが販売するコミックスは、上記のコミック誌に掲載された作品等を単行本化したものです。

著作権事業

当社グループは、映像制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会(注)等への出資を行うことにより、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

- (注) 「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記のとおりであります。



その他事業

当社グループでは、ゲームソフト、音楽・映像ソフト及び制作した作品のキャラクターグッズの販売、雑誌や小説へのイラスト書きによる販売・制作収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記のとおりであります。

制作 時期	作品	
	受託制作	出資を伴う受託制作
平成12年		人狼 JIN-ROH (IG:劇場) フリクリ (IG:OVA) BLOOD THE LAST VAMPIRE (IG:劇場) ラブひな (XEBEC:TV)
平成14年	ロックマンエグゼ (XEBEC:TV)	攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX (IG:TV) ミニバト (IG:劇場)
平成15年	テイルズ オブ シンフォニア (IG:Game) キル・ビル (IG:劇場)	宇宙のステルヴィア (XEBEC:TV) 魁!!クロマティ高校 (IG:TV)
平成16年	風人物語 (IG:TV)	イノセンス (IG:劇場) Dead Leaves (IG:OVA) 攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG (IG:TV) 蒼穹のファフナー (XEBEC:TV)
平成17年	韋駄天翔(イダテンジャンプ) (IG:TV)	xxxHOLiC / ツバサ・クロニクル (IG:劇場) IGPX (IG:TV) BLOOD+ (IG:TV)
平成18年	流星のロックマン (XEBEC:TV)	立喰師列伝 (IG:劇場) xxxHOLiC (IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society (IG:OVA) シュヴァリエ (IG:TV) ザ・サード (XEBEC:TV)
平成19年		精霊の守り人 (IG:TV) REIDEEN (IG:TV) ヒロイック・エイジ (XEBEC:TV) OverDrive(XEBEC:TV) 神霊狩/GHOST HOUND(IG:TV)
平成20年	ムネモシユネの娘たち (XEBEC:TV) メジャー劇場版(XEBEC:劇場)	RD潜脳調査室 (IG:TV) 図書館戦争 (IG:TV) xxxHOLiC 継 (IG:TV) ToLOVEる (XEBEC:TV) スカイ・クロラ The Sky Crawlers (IG:劇場)
平成21年	獣の奏者エリン (IG:TV) かのこん(XEBEC:TV)	ケータイ捜査官7 (IG:TV) 東のエデン (IG:TV、劇場) 戦国BASARA (IG:TV) 今日の5の2 (XEBEC:TV) ホッタラケの島 -遥と魔法の鏡- (IG:劇場) テイルズ オブ ヴェスペリア ~The First Strike~ (IG:劇場) 君に届け (IG:TV)
平成22年		ブレイク ブレイド (XEBEC:劇場) 戦国BASARA弐 (IG:TV) 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH (XEBEC:劇場)
平成23年	はなかつぱ (XEBEC:TV)	君に届け 2ND SEASON (IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society 3D (IG:劇場) もしドラ~もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら~ (IG:TV) ももへの手紙 (IG:劇場)

(注) 表中の略語は以下のとおりです。

IG = (株)プロダクション・アイジー、XEBEC = (株)ジーベック、MAG = (株)マッグガーデン

OVA = オリジナル・ビデオ・アニメーション

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プロダクション・アイ ジー (注2)	東京都 武蔵野市	10,000	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ・映像制作 役員の兼任(2名)
株式会社ジーベック (注2)	東京都 国分寺市	10,000	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ制作 役員の兼任(2名)
株式会社マッグガーデン(注2)	東京都 千代田区	10,000	出版事業 著作権事業	100.0	コミック出版 役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH製作委員会	東京都 文京区	21,375	映像制作事業 著作権事業	22.5	制作事業・著作権事業におけ る取引先
他製作委員会等 1社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)プロダクション・アイジー、(株)ジーベック、(株)マッグガーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)プロダクション・ アイジー	(株)ジーベック	(株)マッグガーデン
(1)売上高(千円)	2,909,152	1,292,899	1,332,344
(2)経常利益又は経常損失 () (千円)	204,021	62,270	5,818
(3)当期純利益(千円)	262,210	58,962	2,295
(4)純資産額(千円)	2,686,555	360,303	957,484
(5)総資産額(千円)	4,108,600	705,085	1,236,303

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
映像制作事業	161	(2)
出版事業	21	(13)
著作権事業	4	(1)
その他	2	-
全社(共通)	4	-
合計	192	(16)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2 (-)	48.79	3.54	2,820,000

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果により経済回復の兆しを見せましたが、急速な円高の進行や個人消費の低迷等を受けて、景気は足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害や原子力発電所の停止による電力供給不足等、今後の景気動向に多大な影響を及ぼすものとなりました。一方、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は景気拡大が持続しておりますが、米国での景気懸念や欧州での信用不安、中東・アフリカ諸国での情勢不安による原油価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売が低迷し、テレビ局のアニメ放映本数の減少等で厳しい状況が続いております。その中でも、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が伸び、また、3D(立体)の映像が広まりました。さらに、経済産業省によるコンテンツの海外市場を後押しする官民ファンドの創設等により、アニメーション産業の拡大が期待されております。出版産業は、出版物(書籍・雑誌)の販売額、発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小が続き厳しい状況が続いておりますが、PC及びモバイル端末向けの電子書籍市場が拡大しており、今後、スマートフォンの普及により更なる電子媒体を介したビジネスの拡大が期待されております。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション6タイトル、テレビアニメシリーズ8タイトル、ビデオ用アニメ3タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(24点刊行)・コミックス(122点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,282,024千円(前期比11.8%減)、経常利益は150,082千円(前期は254,376千円の経常損失)、当期純利益は326,643千円(前期は538,228千円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「ブレイク ブレイド」劇場版「戦国BASARA - The Last Party - 」「攻殻機動隊 S.A.C. SOLID STATE SOCIETY 3D」「蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH」等、テレビ用アニメーション「戦国BASARA弐」「君に届け 2ND SEASON」「もしドラ～もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら～」「えむえむっ!」「もっとTo LOVEる ーとらぶるー」「はなかつぱ」等、ビデオ用アニメーション「xxxHOLiC 籠 あだゆめ」「よんでますよ、アザゼルさん。」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーション等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,420,839千円(前期比14.2%減)、営業利益は6,721千円(前期は317,681千円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。また、コミックス(単行本)は「flat」「あまんちゅ!」「PEACE MAKER 鐵」等、新刊、限定版5点を含む122点を刊行いたしました。また、既刊の「flat」「あまんちゅ!」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo! コミック内)及びケータイ配信向けに描き下ろしで連載された作品のコミックス及び書籍の刊行は計25点となり、現在、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信をおこなっている作品は135点となります。

以上により、当事業の売上高は1,248,570千円(前期比9.3%減)、営業損失は9,783千円(前期は71,022千円の営業利益)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「東のエデン」「戦国BASARA」「テイルズ オブ ヴェスペリア ~The First Strike~」「ARIAシリーズ」「テニスの王子様シリーズ」「機動戦艦ナデシコ」「ホッタラケの島 -遥と魔法の鏡-」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は489,694千円(前期比11.6%減)、営業利益は230,171千円(前期比164.6%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ゲームや iPhone/iPod Touch 向けアプリ等により当事業の売上高は122,919千円(前期比66.6%増)となり、営業損失は7,963千円(前期は1,535千円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,702,270千円と前期と比べ52,978千円(3.2%)の増加となりま

した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、700,792千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が334,679千円、たな卸資産の減少が278,158千円、減価償却費が263,542千円となり、一方で貸倒引当金の減少が138,337千円、前渡金の増加が100,590千円、前受金の減少が88,810千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、454,377千円となりました。これは主に映像マスター他有形固定資産の取得が446,334千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、193,401千円となりました。これは主に短期借入金の純減額が150,000千円、長期借入の返済による支出が39,996千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当連結会計年度における映像制作事業の制作実績及び受注状況を映像制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載していません。

映像制作実績

区分	制作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	669,501	49.1
TV・ビデオアニメ	1,632,240	11.3
ゲームその他	703,041	24.0
合計	3,004,783	19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	1,453,380	240.3	1,330,461	31.1
TV・ビデオアニメ	2,883,330	280.1	2,454,625	88.3
ゲームその他	606,871	31.9	216,300	50.4
合計	4,943,581	138.1	4,001,386	45.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	3,420,839	14.2
出版事業	1,248,570	9.3
著作権事業	489,694	11.6
その他事業	122,919	66.6
合計	5,282,024	11.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
バンダイビジュアル(株)	346,634	5.8	672,899	12.7
(株)フジテレビジョン	919,457	15.4	22,066	0.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

(1) クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

(2) 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

(3) メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましては、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

(4) 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「BLOOD-C」「アップルシード XIII (サーティーン)」の海外展開等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

(5) 出版事業における有力作家及び作品の獲得

出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題になっており、作家の発掘・育成、人材の確保に取り組んでまいります。また、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 事業内容等について

作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

映像制作事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、制作収入に加え、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を公表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

(3) 他社との競合について

アニメーション市場の拡大により、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションについて

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当てることを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売買の需給への影響をもたらす、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成23年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,652株であり、発行済株式総数48,952株の5.4%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年8月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積もりを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積もり金額を計算しております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性により、見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

概況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外収益(費用)

営業外収益は53,884千円、前期比48.2%減となりました。主な要因は受取賃貸料が46,824千円減少したことあります。

営業外費用は28,288千円、前期比70.3%減となりました。主な要因は投資事業組合運用損が76,729千円減少したことあります。

特別利益（損失）

特別利益は202,040千円となりました。主な要因は貸倒引当金戻入額が138,337千円、補助金収入が50,000千円増

加したことであります。

特別損失は17,443千円となりました。主な要因は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が8,158千円増加したことであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は334,679千円(前期は456,706千円の税金等調整前当期純損失)となりました。

法人税、住民税及び事業税(法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め、8,036千円となっております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は326,643千円(前期は538,228千円の当期純損失)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、6,169,393千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に前渡金が100,590千円、受取手形及び売掛金が98,688千円増加し、一方、仕掛品が275,038千円減少し、結果、3,587,498千円となりました。

固定資産につきましては、主に建物及び構築物が147,049千円、映像マスターが121,961千円増加し、貸倒引当金が130,669千円減少し、結果、2,581,895千円となりました。

負債

負債合計は、2,063,025千円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

流動負債につきましては、主に買掛金が151,148千円増加し、一方、短期借入金が150,000千円、前受金が88,810千円減少し、結果、1,704,993千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が39,996千円減少し、結果、358,031千円となりました。

純資産

純資産は、4,106,368千円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

利益剰余金が326,643千円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が続いております。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

今後、当社グループは、業容の発展のため以下の経営戦略に取り組んでまいります。

映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制とするため、点在している拠点を武蔵野市に取得した建物と国分寺市に所有している建物に集約し、経費削減を図ります。また、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるようにWEBコミックやモバイルコミックを通じて、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。

版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、携帯電話等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版会社である株式会社マッグガーデン等、グループ内のコンテンツを有効利用し、映像制作事業や版權事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「BLOOD-C」「アップルシード XIII (サーティーン)」の海外販売等、今後も版權事業の海外展開に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、映像制作事業並びに出版事業に係わる売上原価及び、労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。その他、著作権事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、土地・建物、編集機器、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

契約債務及び約定債務

平成23年5月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：千円)

契約債務	年度別要支払額	
	合計	1年以内
短期借入金	300,000	300,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	339,172	39,996

(注) ファイナンスリース残高8,226千円(1年内4,488千円、1年超3,737千円)

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金需要が発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、490,462千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像制作事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、総額201,045千円の投資を実施いたしました。

(2) 出版事業

該当事項はありません。

(3) 著作権事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、作品への出資266,421千円の投資を実施いたしました。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物、工具、器具及び備品等、22,996千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		
本社 (東京都武蔵野市)	-	-	-	-	-	-	-	-	2

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		
㈱プロダク ション・ア イジー	三鷹本社 (東京都武蔵野市)	映像制作 著作権 その他	映像制作 営業 一般管理 賃貸	329,039	-	21,340	155,231 (656)	61,922	567,533	51
	イングスタジオ (東京都国分寺市)	その他	賃貸	76,109	-	337	168,522 (355)	-	244,970	-
	FIX スタジオ (東京都府中市)	その他	撮影スタジオ	109,366	-	4,852	222,935 (848)	-	337,154	-
	三鷹スタジオ (東京都武蔵野市)	映像制作	映像制作	339,893	2,189	16,961	264,610 (842)	-	623,653	60
㈱ジーベッ ク	本社スタジオ (東京都国分寺市)	映像制作 著作権	映像制作	474	1,869	2,490	-	36,708	41,543	29
㈱マッグ ガーデン	本社 (東京都千代田区)	出版 著作権	一般管理 ソフトウェア	6,257	-	192	-	-	6,450	36

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、映像マスター仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員の数に役員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・除却(平成23年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修(平成23年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	48,952	48,952	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年8月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数	328個	328個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,968株	1,968株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は960株から2,880株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 7 月31日)
新株予約権の数	114 個	114 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	684株	684株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使期間	時 平成17年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は250株から750株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日(注) 1	1,400	13,900	279,650	658,500	387,940	949,901
平成18年 3 月 1 日(注) 2	27,800	41,700	-	658,500	-	949,901
平成18年 6 月 1 日 ~ 平成19年 5 月31日(注) 3	858	42,558	42,900	701,400	42,900	992,801
平成19年12月 1 日(注) 4	6,394	48,952	-	701,400	879,814	1,872,615

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 510,000円

発行価額 399,500円

資本組入額 199,750円

払込金総額 667,590千円

2 株式分割(1:3)によるものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 (株)マッグガーデンの株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 5 月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	11	29	2	3	2,723	2,773	-
所有株式数 (株)	-	471	696	10,918	37	11	36,819	48,952	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.0	1.4	22.3	0.1	0.0	75.2	100.0	-

(注) 自己株式1,204株は、「個人その他」に1,204株、含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	13,380	27.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤 徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川 みちる	東京都東大和市	1,900	3.9
保坂 嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地 志直	東京都杉並区	1,440	2.9
後藤 隆幸	東京都八王子市	600	1.2
押井 守	静岡県熱海市	360	0.7
奥 誠一郎	広島県広島市	313	0.6
計	-	32,009	65.4

(注) 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,952		
総株主の議決権		47,748	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I G ポー ト	東京都武蔵野市中 町二丁目1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成16年 8月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 1,638株 当社及び当社子会社の従業員 330株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって 1株を 3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年 8月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社取引先の取締役 120株 当社取引先 564株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって 1株を 3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (株)	株式数(株)	処分価額の総額 (株)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204	-	1,204	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	358,000	158,000	94,900	65,500	59,000
最低(円)	98,900	62,800	34,150	37,100	26,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	34,300	53,300	43,400	59,000	55,000	49,250
最低(円)	30,600	33,400	40,000	32,800	40,000	42,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	石川光久	昭和33年10月30日生	昭和62年12月 平成2年6月 平成6年8月 平成9年5月 平成19年11月	有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役就任 当社設立取締役就任 代表取締役社長就任(現任) Production I.G.,LLC設立 イニシャルマネージャー就任(現任) 株式会社プロダクション・アイジー設立 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	13,380
取締役	-	保坂嘉弘	昭和30年3月8日生	昭和59年9月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年8月	株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 同社取締役出版企画部長 同社取締役出版事業部長 株式会社マックガーデン設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	1,506
取締役	-	奥野敏聡	昭和34年12月30日生	昭和55年10月 平成6年6月 平成22年8月	株式会社オービー企画入社 株式会社オ・・エル・エム設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	-
常勤監査役	-	長谷川隆一	昭和26年5月20日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年11月 平成22年8月	株式会社マックガーデン入社 同社監査役就任(現任) 当社入社 株式会社プロダクション・アイジー設立 取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	浜野保樹	昭和26年4月11日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成16年8月	文部省メディア教育開発センター助教授就任 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授就任 同科教授就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役	-	中濱鐵志	昭和16年9月18日生	昭和39年4月 平成5年9月 平成16年2月 平成17年8月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキャピタル株式会社)常務取締役就任 川崎地質株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計							14,886

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2名で、執行役員管理部担当中野広之、執行役員経営企画室IR担当郡司幹雄であります。
- 2 取締役 奥野敏聡は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 浜野保樹及び中濱鐵志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成22年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、今後の経済はより一層のボーダーレス化が予測される中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主の期待に応えられるようにしていこうと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層整備し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させていきたいと考えております。今後についても、明確に権限及び責任を分配する統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指してまいります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、かねて監査役制度を採用しておりましたが、監査体制の充実を目的として平成18年8月25日より監査役会を設置いたしました。

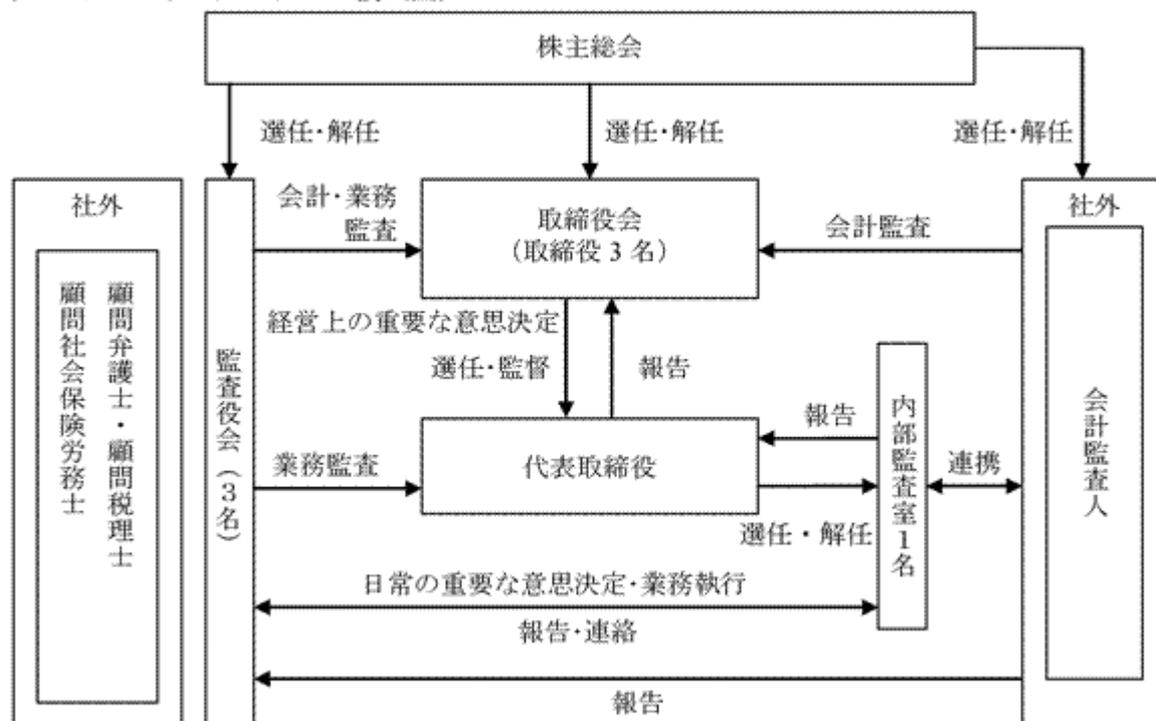
本報告書提出日現在取締役会は、3名の取締役のうち社外取締役を1名選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、定例的に監査役会を開催し、取締役会に出席、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能を確立するため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化等、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度を目指しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図表のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス模式図)



その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において内部統制システム体制の整備に関する決議を行いました。当該決議により総務課を窓口としたコンプライアンス・チームを発足、内部監査室と連携しながら現状を把握し、役職員の職務執行が関係法令や定款に適合することを徹底しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内規程に基づき決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するにしております。各部門の執行役員、部・室長は、自部門のリスクを把握し、未然防止に努め、発生の兆候があった場合等には、適切な全社対応ができるように週1回の連絡会議において情報共有を図り、管理しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底及び内部統制として、社長直轄の内部監査室(1名)を設けております。

内部監査室は日常の業務執行について、規程・規則に沿った手続きの妥当性を評価し、業務等の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握する等の業務執行及び経営の監視活動を実施しています。また、各監査役は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適確性を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言又は勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、選任について

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることを条件とし、また、当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査室をはじめとする内部監査部門並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を 除く。)	8,280	8,280	-	-	-	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬は、基本報酬及び各取締役の経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し決定しております。また、監査役に対する報酬は、基本報酬及び職務加算により決定しております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づき会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置をとっています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓
森田 健司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 5名、その他 1名
社外監査役との特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引所等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)プロダクション・アイジーについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 50,532千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)竜の子プロダクション	4,640	49,996	業務関係維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,096	26,000	1,750
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	1,096	26,000	1,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導助言の報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画(監査日数・監査業務等)の内容を勘案して適切に決定しております。
なお、監査報酬額については、取締役会の承認を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,416	1,712,370
受取手形及び売掛金	1,043,626	1,142,314
商品及び製品	81,248	77,458
仕掛品	714,989	439,951
貯蔵品	3,142	3,812
繰延税金資産	11,785	21,397
前渡金	22,680	123,270
その他	50,563	69,620
貸倒引当金	10,364	2,696
流動資産合計	3,580,087	3,587,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889,693	1,100,516
減価償却累計額	154,014	217,788
建物及び構築物(純額)	² 735,679	² 882,728
土地	² 838,506	² 838,506
映像マスター	2,508,310	2,774,731
減価償却累計額	2,389,523	2,533,983
映像マスター(純額)	118,786	240,747
建設仮勘定	² 35,605	-
その他	215,986	238,421
減価償却累計額	163,250	171,104
その他(純額)	52,736	67,317
有形固定資産合計	1,781,314	2,029,300
無形固定資産		
のれん	198,550	171,852
その他	25,730	14,666
無形固定資産合計	224,281	186,518
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 126,743	¹ 126,789
その他	423,254	268,857
貸倒引当金	160,240	29,571
投資その他の資産合計	389,757	366,076
固定資産合計	2,395,353	2,581,895
資産合計	5,975,441	6,169,393

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,787	603,936
短期借入金	² 450,000	² 300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 39,996	² 39,996
未払金	142,656	165,824
未払法人税等	11,788	12,980
前受金	462,004	373,194
賞与引当金	1,526	3,072
役員賞与引当金	-	2,100
返品調整引当金	58,000	50,100
その他	198,686	153,789
流動負債合計	1,817,445	1,704,993
固定負債		
長期借入金	² 339,172	² 299,176
退職給付引当金	36,538	35,556
その他	2,605	23,299
固定負債合計	378,315	358,031
負債合計	2,195,761	2,063,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,308,907	1,635,550
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,780,006	4,106,649
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	326	280
その他の包括利益累計額合計	326	280
純資産合計	3,779,679	4,106,368
負債純資産合計	5,975,441	6,169,393

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	5,989,900	5,282,024
売上原価	6 5,462,108	6 4,446,323
売上総利益	527,792	835,700
返品調整引当金戻入額	7,000	7,900
差引売上総利益	534,792	843,600
販売費及び一般管理費	1 797,765	1 719,113
営業利益又は営業損失()	262,972	124,486
営業外収益		
受取利息	1,306	1,436
受取配当金	1,212	-
投資事業組合運用益	-	5,931
受取賃貸料	81,138	34,314
業務受託料	-	6,000
その他	20,270	6,202
営業外収益合計	103,928	53,884
営業外費用		
支払利息	7,028	8,002
為替差損	2,249	796
賃貸収入原価	-	19,469
投資事業組合運用損	76,729	-
その他	9,323	20
営業外費用合計	95,331	28,288
経常利益又は経常損失()	254,376	150,082
特別利益		
固定資産売却益	2 82	-
補助金収入	-	7 50,000
保険差益	-	13,702
貸倒引当金戻入額	-	138,337
特別利益合計	82	202,040
特別損失		
減損損失	5 22,666	-
固定資産売却損	3 524	3 326
固定資産除却損	4 761	4 1,234
投資有価証券評価損	50	-
事務所移転費用引当金繰入額	25,406	-
事務所移転費用	6,466	7,723
貸倒引当金繰入額	146,536	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
特別損失合計	202,412	17,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456,706	334,679
法人税、住民税及び事業税	19,257	13,289
法人税等調整額	62,264	5,253
法人税等合計	81,521	8,036
少数株主損益調整前当期純利益	-	326,643
当期純利益又は当期純損失()	538,228	326,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	326,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	46
その他の包括利益合計	-	2 46
包括利益	-	1 326,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	326,689
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
前期末残高	1,842,569	1,842,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
前期末残高	1,856,685	1,308,907
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益又は当期純損失()	538,228	326,643
当期変動額合計	547,777	326,643
当期末残高	1,308,907	1,635,550
自己株式		
前期末残高	72,870	72,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,870	72,870
株主資本合計		
前期末残高	4,327,784	3,780,006
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益又は当期純損失()	538,228	326,643
当期変動額合計	547,777	326,643
当期末残高	3,780,006	4,106,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	46
当期変動額合計	147	46
当期末残高	326	280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	178	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	46
当期変動額合計	147	46
当期末残高	326	280

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,327,605	3,779,679
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益又は当期純損失()	538,228	326,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	46
当期変動額合計	547,925	326,689
当期末残高	3,779,679	4,106,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	456,706	334,679
減価償却費	405,380	263,542
減損損失	22,666	-
長期前払費用償却額	3,023	1,867
のれん償却額	26,698	26,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	151,324	138,337
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,000	7,900
賞与引当金の増減額(は減少)	7,753	1,545
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,760	2,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	722	982
受取利息及び受取配当金	2,518	1,448
補助金収入	-	50,000
保険差益	-	13,702
為替差損益(は益)	20	35
支払利息	7,028	8,002
固定資産売却益	82	-
固定資産売却損	524	326
固定資産除却損	761	1,234
投資事業組合運用損益(は益)	76,729	5,931
売上債権の増減額(は増加)	177,206	22,531
たな卸資産の増減額(は増加)	332,393	278,158
仕入債務の増減額(は減少)	77,644	151,148
未払金の増減額(は減少)	292,834	31,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
前受金の増減額(は減少)	419,063	88,810
前渡金の増減額(は増加)	242,899	100,590
未収消費税等の増減額(は増加)	54,175	12,395
未払消費税等の増減額(は減少)	11,156	10,237
その他	8,329	77,183
小計	253,676	669,487
利息及び配当金の受取額	2,198	1,448
利息の支払額	8,432	7,725
補助金の受取額	-	50,000
法人税等の還付額	188,837	115
法人税等の支払額	19,653	12,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,627	700,792

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,124	10,099
定期預金の払戻による収入	13,091	13,124
有形固定資産の取得による支出	876,057	446,334
有形固定資産の売却による収入	220	75
無形固定資産の取得による支出	5,643	2,493
投資有価証券の取得による支出	-	49,996
出資金の払込による支出	10,750	-
保険積立金の積立による支出	8,902	7,622
保険積立金の解約による収入	-	27,004
預り保証金の返還による支出	18,000	-
その他	1,054	21,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,111	454,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	150,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	20,832	39,996
自己株式の取得による支出	290	181
配当金の支払額	9,324	89
リース債務の返済による支出	1,267	3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,286	193,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	35
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,781	52,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,510	1,649,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,291	1,702,270

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)プロダクション・アイジー (株)ジーベック (株)マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. XEBEC ADVANCE CO.,LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)プロダクション・アイジー (株)ジーベック (株)マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. XEBEC ADVANCE CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 主要な会社の名称 ホッタラケの島製作委員会 前連結会計年度において持分法適用 でありました製作委員会4社は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。 また、新たに出資した製作委員会1社 を持分法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. 主要な関連会社の名称 (株)ガンジス (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 主要な会社の名称 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH 製作委員会 前連結会計年度において持分法適用 でありました製作委員会2社は、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。 また、新たに出資した製作委員会2社 を持分法の適用範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. 主要な関連会社の名称 (株)ガンジス (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ジーベック、㈱マッグガーデンの決算日は、3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>出版 (イ) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>出版 (イ) 製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～15年 映像マスター 1年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 4～6年 器具備品 2～15年 映像マスター 1年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ニ 返品調整引当金 出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、5年間から10年間の均等償却によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,135千円、税金等調整前当期純利益は10,294千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は1,285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1,285千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は、5,000千円であります。</p> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入原価」は9,259千円であります。</p> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は12千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において、「補助金の受取額」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」及び「補助金の受取額」は2,916千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 26,257 千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 597,656 千円</p> <p>建設仮勘定 35,605</p> <p>土地 588,364</p> <hr/> <p>計 1,221,626</p> <p>上記物件は、短期借入300,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金339,172千円の担保に供しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 26,257 千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 734,637 千円</p> <p>土地 588,364</p> <hr/> <p>計 1,323,001</p> <p>上記物件は、短期借入300,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金299,176千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 107,818 千円</p> <p>給料手当 162,915</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,788</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 82 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 524 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品) 761 千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>作品</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著作権事業</td> <td>映像マスター</td> <td>1 作品</td> <td>22,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしました。当初想定していた著作権収入が今後見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	作品	金額(千円)	著作権事業	映像マスター	1 作品	22,666	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 93,296 千円</p> <p>給料手当 150,228</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,100</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 326 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 912 千円</p> <p>有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品) 321 千円</p>
用途	種類	作品	金額(千円)						
著作権事業	映像マスター	1 作品	22,666						

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の費用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性額の算定方法等) 映像マスターについては、使用価値により測定しており、回収可能額はゼロとして算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">155,547 千円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91,782 千円</p> <p>7 補助金収入の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">芸術創造活動特別推進事業 50,000 千円 助成金</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	538,376千円
計	538,376
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	147千円
計	147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	-	-	48,952
合計	48,952	-	-	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日定 時株主総会	普通株式	9,549千円	200円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

- b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	-	-	48,952
合計	48,952	-	-	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金の支払

該当事項はありません。

- b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 1,662,416 千円	現金及び預金勘定 1,712,370 千円
計 1,662,416	計 1,712,370
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,124	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,099
現金及び現金同等物 1,649,291	現金及び現金同等物 1,702,270

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td>18,134</td> <td>15,106</td> <td>3,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,134</td> <td>15,106</td> <td>3,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027	合計	18,134	15,106	3,027	1年内	2,596千円	1年超	628千円	合計	3,224千円	支払リース料	14,142千円	減価償却費相当額	13,583千円	支払利息相当額	237千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td>9,386</td> <td>8,788</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,386</td> <td>8,788</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	9,386	8,788	597	合計	9,386	8,788	597	1年内	628千円	1年超	- 千円	合計	628千円	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,430千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027																																														
合計	18,134	15,106	3,027																																														
1年内	2,596千円																																																
1年超	628千円																																																
合計	3,224千円																																																
支払リース料	14,142千円																																																
減価償却費相当額	13,583千円																																																
支払利息相当額	237千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	9,386	8,788	597																																														
合計	9,386	8,788	597																																														
1年内	628千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	628千円																																																
支払リース料	2,643千円																																																
減価償却費相当額	2,430千円																																																
支払利息相当額	46千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、決済期日・通貨の同一性及び有効性評価等を定めた社内管理資料に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,662,416	1,662,416	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,043,626	1,043,626	-
(3) 投資有価証券	489	489	-
資産計	2,706,531	2,706,531	-
(1) 買掛金	452,787	452,787	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払金	142,656	142,656	-
(4) 未払法人税等	11,788	11,788	-
(5) 長期借入金	379,168	382,801	3,633
負債計	1,436,400	1,440,033	3,633

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、(5)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	126,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,662,416	-	-	-
売掛金	1,043,626	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	50,000
合計	2,706,042	-	-	50,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、決済期日・通貨の同一性及び有効性評価等を定めた社内管理資料に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,712,370	1,712,370	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,142,314 2,696		
	1,139,618	1,139,618	-
(3) 投資有価証券	536	536	-
資産計	2,852,524	2,852,524	-
(1) 買掛金	603,936	603,936	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	165,824	165,824	-
(4) 未払法人税等	12,980	12,980	-
(5) 長期借入金	339,172	343,689	4,517
負債計	1,421,914	1,426,431	4,517

（ 1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、(5)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	126,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,708,333	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,142,314	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	50,000
合計	2,850,647	-	-	50,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	816	489	326
合計		816	489	326

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 120,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	816	536	280
合計		816	536	280

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 120,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	36,538千円	ロ 退職給付引当金	36,538千円	イ 勤務費用	3,785千円	ロ 退職給付費用	3,785千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,556千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	35,556千円	ロ 退職給付引当金	35,556千円	イ 勤務費用	3,127千円	ロ 退職給付費用	3,127千円
イ 退職給付債務	36,538千円																
ロ 退職給付引当金	36,538千円																
イ 勤務費用	3,785千円																
ロ 退職給付費用	3,785千円																
イ 退職給付債務	35,556千円																
ロ 退職給付引当金	35,556千円																
イ 勤務費用	3,127千円																
ロ 退職給付費用	3,127千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年 9月17日	平成16年 9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)	9年間(自 平成17年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	618	114
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	312	114
未確定残	306	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,470	570
権利確定	312	114
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,782	684

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年 9月17日	平成16年 9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)	9年間(自 平成17年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	306	-
付与	-	-
失効	6	-
権利確定	300	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,782	684
権利確定	300	-
権利行使	-	-
失効	114	-
未行使残	1,968	684

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">69,183 千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">21,207</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">10,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,787</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,561 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,862</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,625</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">336,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	69,183 千円	受注損失引当金	21,207	未払費用	10,986	移転費用引当金	10,683	その他	10,727	計	122,787	評価性引当額	111,002	繰延税金資産の純額	11,785	繰越欠損金	204,561 千円	減価償却費超過額	19,170	貸倒引当金	67,862	投資有価証券評価損	10,671	退職給付引当金	15,961	その他	18,398	計	336,625	評価性引当額	336,625	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,397 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,646</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,397</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">166,768 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,012</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">12,221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,671</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">271,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,358 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,358</td> </tr> </table>	繰越欠損金	21,397 千円	たな卸資産評価損	17,440	未払費用	12,827	その他	8,980	計	60,646	評価性引当額	39,248	繰延税金資産の純額	21,397	繰越欠損金	166,768 千円	貸倒引当金	17,012	退職給付引当金	14,796	減価償却費超過額	12,221	投資有価証券評価損	10,671	長期前払費用	32,310	その他	17,506	計	271,287	評価性引当額	271,287	計	-	資産除去債務	4,358 千円	計	4,358	繰延税金負債の純額	4,358
たな卸資産評価損	69,183 千円																																																																										
受注損失引当金	21,207																																																																										
未払費用	10,986																																																																										
移転費用引当金	10,683																																																																										
その他	10,727																																																																										
計	122,787																																																																										
評価性引当額	111,002																																																																										
繰延税金資産の純額	11,785																																																																										
繰越欠損金	204,561 千円																																																																										
減価償却費超過額	19,170																																																																										
貸倒引当金	67,862																																																																										
投資有価証券評価損	10,671																																																																										
退職給付引当金	15,961																																																																										
その他	18,398																																																																										
計	336,625																																																																										
評価性引当額	336,625																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																										
繰越欠損金	21,397 千円																																																																										
たな卸資産評価損	17,440																																																																										
未払費用	12,827																																																																										
その他	8,980																																																																										
計	60,646																																																																										
評価性引当額	39,248																																																																										
繰延税金資産の純額	21,397																																																																										
繰越欠損金	166,768 千円																																																																										
貸倒引当金	17,012																																																																										
退職給付引当金	14,796																																																																										
減価償却費超過額	12,221																																																																										
投資有価証券評価損	10,671																																																																										
長期前払費用	32,310																																																																										
その他	17,506																																																																										
計	271,287																																																																										
評価性引当額	271,287																																																																										
計	-																																																																										
資産除去債務	4,358 千円																																																																										
計	4,358																																																																										
繰延税金負債の純額	4,358																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金が算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.59</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">54.24</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.85</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	のれん償却額	2.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.11	住民税均等割	0.59	評価性引当増減額	54.24	連結子会社との税率差異	0.54	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.85	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">43.64</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.40</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	のれん償却額	3.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	住民税均等割	0.79	評価性引当増減額	43.64	連結子会社との税率差異	0.37	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.40																																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																										
のれん償却額	2.38																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49																																																																										
受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.11																																																																										
住民税均等割	0.59																																																																										
評価性引当増減額	54.24																																																																										
連結子会社との税率差異	0.54																																																																										
その他	0.41																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.85																																																																										
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																										
のれん償却額	3.25																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98																																																																										
住民税均等割	0.79																																																																										
評価性引当増減額	43.64																																																																										
連結子会社との税率差異	0.37																																																																										
その他	0.04																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.40																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	-	5,989,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	-	5,989,900
営業費用	4,111,152	1,293,274	446,416	67,883	5,918,727	334,145	6,252,873
営業利益又は 営業損失()	125,392	83,069	107,587	5,908	71,172	334,145	262,972
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,834,620	1,400,806	261,569	17,788	3,514,784	2,460,656	5,975,441
減価償却費	49,440	8,309	331,988	0	389,738	42,340	432,078
減損損失	-	-	22,666	-	22,666	-	22,666
資本的支出	217,236	-	353,453	302,735	873,426	-	873,426

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクターの商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は334,145千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,460,656千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年 6月 1日 至平成22年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,985,760	1,376,344	554,004	5,916,108	73,791	5,989,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,985,760	1,376,344	554,004	5,916,108	73,791	5,989,900
セグメント利益又は損失()	317,681	71,022	86,980	159,679	1,535	158,144
その他の項目						
減価償却費	64,213	4,396	332,683	401,293	4,086	405,380

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
セグメント利益又は損失()	6,721	9,783	230,171	227,109	7,963	219,145
その他の項目						
減価償却費	108,769	4,708	146,145	259,623	3,918	263,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,916,108	5,159,104
「その他」の区分の売上高	73,791	122,919
連結財務諸表の売上高	5,989,900	5,282,024

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,679	227,109
「その他」の区分の利益	1,535	7,963
のれんの償却額	26,698	26,698
全社費用(注)	78,130	67,960
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	262,972	124,486

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パンダイビジュアル㈱	672,899	映像制作事業、著作権事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	26,698	26,698
当期末残高	-	-	-	-	171,852	171,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年 6 月 1 日 至平成23年 5 月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及び近親者	吉田剛一	-	-	会社員	-	子会社役員 の弟	有価証券の購入	49,996	未払金	49,996

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	79,158円91銭	86,000円86銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額()	11,272円27銭	6,840円98銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	538,228	326,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	538,228	326,643
期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 348個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権 2 種類 328個 1,968株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	300,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,996	39,996	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,522	2,644	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	339,172	299,176	1.54	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のリース債務のものを除く。)	2,605	3,041	-	平成24年～25年
合計	834,296	644,858		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,323	718	-	-
長期借入金	39,996	39,996	39,996	39,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	925,465	1,012,496	1,529,529	1,814,532
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	104,292	155,145	176,857	106,969
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	110,042	146,281	174,153	116,251
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,304.66	3,063.62	3,647.34	2,434.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,259	47,492
前払費用	892	686
繰延税金資産	11,785	10,333
その他	-	1,261
流動資産合計	36,938	59,774
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,564,120	3,564,120
投資その他の資産合計	3,564,120	3,564,120
固定資産合計	3,564,123	3,564,123
資産合計	3,601,061	3,623,897
負債の部		
流動負債		
未払金	7,051	8,227
未払費用	2,397	1,977
未払法人税等	9,957	11,434
預り金	159	167
前受収益	-	4,267
その他	2,110	3,419
流動負債合計	21,677	29,494
固定負債		
関係会社長期借入金	56,000	54,000
固定負債合計	56,000	54,000
負債合計	77,677	83,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	879,785	896,805
利益剰余金合計	1,022,238	1,039,257
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,523,383	3,540,403
純資産合計	3,523,383	3,540,403
負債純資産合計	3,601,061	3,623,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業収益	1 128,999	1 109,999
営業費用	2 87,660	2 78,860
営業利益	41,338	31,138
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	1 9,549	-
還付加算金	21	-
雑収入	2	-
営業外収益合計	9,580	11
営業外費用		
支払利息	1 1,159	1 1,124
雑損失	-	0
営業外費用合計	1,159	1,124
経常利益	49,759	30,025
税引前当期純利益	49,759	30,025
法人税、住民税及び事業税	17,904	11,553
法人税等調整額	763	1,452
法人税等合計	17,140	13,005
当期純利益	32,619	17,019

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	856,716	879,785
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	879,785	896,805
利益剰余金合計		
前期末残高	999,168	1,022,238
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	1,022,238	1,039,257

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	72,870	72,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,870	72,870
株主資本合計		
前期末残高	3,500,314	3,523,383
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	3,523,383	3,540,403
純資産合計		
前期末残高	3,500,314	3,523,383
当期変動額		
剰余金の配当	9,549	-
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	3,523,383	3,540,403

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 128,999千円 受取配当金 9,549 支払利息 1,159	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 109,999千円 支払利息 1,124
2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 12,000千円 給料手当 6,032 支払手数料 14,408 業務委託料 9,488 顧問料 31,546 出向料 8,120 営業費用は、すべて一般管理費であります。	2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,080千円 給料手当 5,000 支払手数料 9,937 業務委託料 10,011 顧問料 28,900 出向料 5,656 営業費用は、すべて一般管理費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	-	-	1,204
合計	1,204	-	-	1,204

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">98,762千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	未払費用	10,986千円	未払事業税	799	計	11,785	繰延税金資産の純額	11,785	会社分割による関係会社株式	98,762千円	投資有価証券評価損	6,510	計	105,272	評価性引当額	105,272	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,333</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">98,762千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	未払費用	9,521千円	未払事業税	811	計	10,333	繰延税金資産の純額	10,333	会社分割による関係会社株式	98,762千円	投資有価証券評価損	6,510	計	105,272	評価性引当額	105,272	繰延税金資産の純額	-
未払費用	10,986千円																																				
未払事業税	799																																				
計	11,785																																				
繰延税金資産の純額	11,785																																				
会社分割による関係会社株式	98,762千円																																				
投資有価証券評価損	6,510																																				
計	105,272																																				
評価性引当額	105,272																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
未払費用	9,521千円																																				
未払事業税	811																																				
計	10,333																																				
繰延税金資産の純額	10,333																																				
会社分割による関係会社株式	98,762千円																																				
投資有価証券評価損	6,510																																				
計	105,272																																				
評価性引当額	105,272																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金が算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.45</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金が算入されない項目	7.81	住民税均等割	1.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.05</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.32</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	3.05	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32										
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
受取配当金等永久に益金が算入されない項目	7.81																																				
住民税均等割	1.91																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																				
その他	1.13																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45																																				
法定実効税率	40.69%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	3.05																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01																																				
その他	0.43																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.32																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額	73,791円23銭	74,147円68銭
1株当たり当期純利益金額	683円15銭	356円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	同左 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	32,619	17,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,619	17,019
期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 348個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 328個 1,968株 114個 684株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	3	-	-	3	-	-	3

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12
普通預金	47,412
別段預金	68
合計	47,492

投資その他の資産

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)プロダクション・アイジー	2,295,059
(株)ジーベック	206,546
(株)マッグガーデン	1,062,514
合計	3,564,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.igport.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月23日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年 6 月 1 日から平成22年 5 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成22年 5 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの平成22年 5 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I G ポートが平成22年 5 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月11日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成22年 6月1日から平成23年 5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成23年 5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの平成23年 5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I G ポートが平成23年 5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年 6 月 1 日から平成22年 5 月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成22年 5 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月11日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成22年 6月 1日から平成23年 5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成23年 5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。